

平成15年度事務事業評価表

担当	消防本部	総務課	内線等	99-2002
事業コード		事務事業名	消防車両整備事業	
根拠法令等	消防組織法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象(受益者)	消防用車両の
手段	整備、充実を図ることにより
想定する成果	住民の生命、身体を守るために職員及び団員が安全で迅速に活動が行なえるようにする。

③事業の概要

項目	平成14年度実績		平成15年度実績		平成16年度計画	
	本部・署・所	消防団	本部・署・所	消防団	本部・署・所	消防団
車両現有台数	36台	27台	37台	27台	37台	27台
車両更新台数	1台	0台	1台	0台	2台	1台
車載備品購入	—	—	無線機1基 高度救急用備品	小型動力ポンプ 2台	—	小型動力ポンプ 2台

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	車両更新台数	車両充足率
成果指標の説明	整備計画に基づき耐用年数を経過した車両及び排ガス規制による使用期限が経過する車両を更新するもの。	$\frac{\text{現有台数}}{\text{消防力の基準に基づく必要台数}} \times 100$

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	3台
	実績	1台	1台	—
成果指標 ②	計画	—	—	98.1%
	実績	98.1%	98.1%	—
事業費	事業費	28,481	27,688	35,778
	人件費 (人数)	4,958 0.6	4,870 0.6	5,012 0.6
	合計	33,439	32,558	40,790
	財源内訳			
財源内訳	国		5,675	6,139
	県	3,554		1,500
	市債	21,400	14,200	23,500
	その他			
	一般財源	8,485	12,683	9,651

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	整備計画に基づいて整備しているが特殊な車両であり経費が増大するため、更新時期を延長して対応している。
経済効率性	2	2	財源確保については、国県の補助金を活用している。
事務効率性	2	2	維持管理を適切に行なっている。
必要性	3	3	被害を最小限に抑えるための車両の充実を図ること及び災害現場で職員・団員が安全かつ迅速に業務を行なえるように整備することは必要不可欠である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	緊急自動車として常に出動に耐えうる整備を行なっている。しかしながら、老朽化の著しい消防署所の車両については計画に沿って更新できていない。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

NOx、PM規制により使用期限が定められたため、更新計画の見直しを図った。
現有人員を有効に活用するため出動体制を見直し、災害に応じた車両に乗換え出動にて対応している。

⑧今後改善すべき点

車両の大型化により管理上の経費負担の増加が見込まれるので経費の削減に努める必要がある。
また、地震防災強化地域に指定されていることもあり計画的な整備を図る。

⑨平成17年度予算に反映する項目

前年度更新を延長した消防車両の整備を優先させる。
財政事情を考慮し車両の整備、維持管理をどうするか検討し経費の削減に努める必要がある。

⑩組織、人員に関する提言

消防車両の仕様は市町村により異なり、車両の適正価格の把握が困難である。そのため車両に関し専門的な知識をもった人材が必要である。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	消防本部	総務課	内線等	99-2002
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	その他消防施設整備事業		
根拠法令等	消防組織法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象（受益者）	消防施設と消防設備の
手 段	整備充実を図り
想定する成果	消防・救急の円滑な活動と環境づくりを図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績（千円）	平成15年度実績（千円）	平成16年度計画（千円）
工事請負	防火水槽撤去工事費 597	防火水槽新設工事 8,098	防火水槽撤去工事 1,000
	消防署訓練場移設工事費 6,570	便器改修工事（出張所） 599	電話交換機設備工事 4,100
	分団器具庫補修工事費 490	湯沸器取付工事（本部） 221	耐震補強工事（出張所） 2,400
	下水接続工事費（出張所） 847	分団器具庫補修工事 615	
その他	小規模工事・諸経費等 1,666	小規模工事・諸経費等 1,949	小規模工事・諸経費等 500
消火栓新設工事	消火栓管理負担金（1件） 468	消火栓管理負担金（7件） 3,232	消火栓管理負担金（4件） 2,000

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	工事件数 新設、移設等の件数	消防水利（消火栓、防火水槽、その他）の充足率 $\frac{\text{現有数}}{\text{消防力の基準に基づく必要数}} \times 100$

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	—	—	4件
	実績	6件	7件	—
成果指標②	計画	—	—	87.8%
	実績	86.6%	87.5%	—
事業費	事業費	10,638	14,714	10,000
	人件費	6,610	4,870	5,012
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	17,248	19,584	15,012
財源内訳	国			
	県			
	市債		7,600	
	その他			
	一般財源	17,248	11,984	15,012

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	消防庁舎建設について計画が延期された。その他消防施設の補修及び一部更新を図った。
経済効率性	2	2	消防施設の老朽化が進んでおり、今後の改修工事等に掛かる経費の増大が見込まれる。
事務効率性	2	2	建設工事については、建築住宅課、土木港湾課、水道工事課などの各担当課に業務委託して進めている。
必要性	3	3	消防施設等は災害時の防災拠点であり、その機能を確保し、充実強化を図ることは必要不可欠である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	消防職員・団員が消防業務などを円滑に実施するために必要な事業であるので、計画的に消防施設の更新並びに維持管理に努め、常に執務環境の整備を図らなければならない。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

消防水利の充実を図るため、第8次実施計画に基づき防火水槽及び消火栓の新設整備を実施。
消防庁舎建設の計画が延期されたため新たに整備計画の見直しを実施。

⑧今後改善すべき点

通信指令装置は、すでに更新時期が過ぎており保守による整備も限界に来ている状態であり、消防庁舎の建設にあわせて更新予定としているが、建設が遅れる場合は調整及び今後の方針について検討が必要である。
車載・携帯消防用無線機については、平成23年度から法律により、アナログ形式からデジタル形式への切替が義務づけられるため、更新計画を図る必要がある。
火災や台風などの災害のほか、東海地震等の広域的な災害を勘案し団員をできるだけ地域に密着させる必要があることと、消防団活動の活性化を図るためにも現在ある器具庫も詰め所形式に改善する必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

現庁舎施設に係る補修等については必要最小限に抑える必要がある。
前年度先送りのサイレン吹鳴装置撤去工事の予算化。

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	消防本部	総務課	内線等	99-2012
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	防災訓練事業		
根拠法令等	災害対策基本法・蒲郡市地域防災計画	A法令	B条例	C規則	Dその他

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	防 災

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民が
手 段	市民総ぐるみ防災訓練に参加し、実働訓練を実施することにより
想定する成果	互助の精神の大切さを実感することにより、災害に強く安心して暮らせるまちづくりにつながる。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
参加総人数	28,000	1,585	1,500
市民参加人数	26,940	950	900
実施地区世帯数	26,657	2,147	5,958

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	地区住民参加率	参加総人数1人あたりの事業費
	地区住民参加人数÷地区世帯数	直接事業費÷参加総人数

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	10.0%	10.0%	10.0%
	実績	100.1%	44.2%	15.1%
成果指標 ②	計画	—	—	981円
	実績	154円	825円	—
事業費	事業費	4,315	1,308	1,472
	人件費	8,263	8,117	8,353
	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	12,578	9,425	9,825
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	12,578	9,425	9,825

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	地区世帯数1割の住民参加の目標は達しているが、訓練参加人数の目標値を上げる必要がある。
経済効率性	2	2	
事務効率性	2	2	訓練内容の充実を目指し、参加住民の地区の実情に添った企画案を作成する。
必要性	3	3	官民一体となった防災力向上と、大規模災害時における連携や住民対応の認識度高揚を、訓練の中で一層高めるために必要な事業である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	1		計画段階で多数の市民参加はなされていないため、今後は訓練内容の企画立案から参加する必要がある。
合計	10 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	「市民総ぐるみ防災訓練」であるが、 1 一部の地区住民参加型 2 企画が行政の押しつけ型 となっている。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

市内各地に自主防災会を確立した。

⑧今後改善すべき点

行政及び防災機関が主として実施するのではなく、「自らの身（地区）は自ら守る」を基本理念として、自主防災組織が主となり訓練を実施することで、より一層の防災意識の高揚を図る。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

防災訓練事業は参加機関が多いため、各機関との取りまとめが肝心である。
このため訓練全体の把握力が求められる。
また、大規模災害が懸念されていることから、防災全般に精通する人材の育成が必要である。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載